

令和6年度小野市公営企業会計決算、
及び資金不足比率に対する審査意見書

令和7年8月
小野市監査委員

小 監 第 4 7 号

令和 7 年 8 月 2 1 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 前 田 光 教

令和 6 年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に
対する審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により、下記の令和 6 年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

記

- ・都市開発事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

目 次

第1	審査の種類		2
第2	審査の対象		2
第3	審査の着眼点		2
第4	審査の主な実施内容		2
第5	審査の実施場所及び日程		2
第6	審査の結果		3
	・ 都市開発事業会計		
	1 決算審査		4
	2 資金不足比率審査		1 2
	・ 水道事業会計		
	1 決算審査		1 3
	2 資金不足比率審査		2 7
	・ 下水道事業会計		
	1 決算審査		2 8
	2 資金不足比率審査		4 3

令和6年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく資金不足比率審査。

なお、これらの審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和6年度 小野市都市開発事業会計

令和6年度 小野市水道事業会計

令和6年度 小野市下水道事業会計

第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか、会計帳簿の計数と合致しているか、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているかなどの点について審査した。

また、資金不足比率については、その算定の基礎となる数値が適正かどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和7年6月10日から6月23日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和7年6月24日

第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和6年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

都市開発事業会計

都市開発事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

本会計の業務は、匠台テクノプラザの管理運営と産業拠点等用地の維持管理のほか、関連公共事業として、ひょうご小野産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。

また、基金運用で有価証券を追加購入し、利息収入の増加に努めている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 開発事業収益	9,500,000	10,207,746	707,746	107.4	100.0
1 営業外収益	9,500,000	10,207,746	707,746	107.4	100.0

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 開発事業費用	10,000,000	9,341,126	658,874	93.4	100.0
1 営業費用	10,000,000	9,341,126	658,874	93.4	100.0

収益的収入は、予算現額 9,500 千円に対し、決算額 10,208 千円であり、収入率は 107.4%、予算現額に比べ 708 千円の増となっている。

収入科目は、営業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出は、予算現額 10,000 千円に対し、決算額 9,341 千円であり、執行率は 93.4%、不用額 659 千円となっている。

支出科目は、営業費用の団地管理センター管理運営費で 9,329 千円、一般管理費で 12 千円を計上している。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	6,250,000	3,500,000	△ 2,750,000	56.0	100.0
1 関連公共事業収入	6,250,000	3,500,000	△ 2,750,000	56.0	100.0

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	6,800,000	3,907,126	2,892,874	57.5	100.0
1 建設改良費	550,000	407,126	142,874	74.0	10.4
2 基 金 費	6,250,000	3,500,000	2,750,000	56.0	89.6

資本的収入は、予算現額6,250千円に対し、決算額は3,500千円で、収入率は56.0%となっている。収入科目は、関連公共事業収入である。

資本的支出は、予算現額6,800千円に対し、決算額3,907千円で、執行率は57.5%、不用額は2,893千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費407千円、また、基金費で関連公共事業負担金3,500千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額407千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次頁第3表のとおりである。

本年度の営業収益はなく、営業費用は9,341千円で、営業収支は9,341千円の損失である。これに営業外収益10,208千円を加えた結果、当年度純利益は867千円となっている。これに、前年度繰越利益剰余金74,054千円を加えた当年度末処分利益剰余金は74,921千円となっている。

なお、前年度と比べ、経常収支比率、総収支比率ともに109.3%で、13.1ポイントの上昇である。

ア 収 益

営業収益はなく、営業外収益は10,208千円であり、前年度と比べ1,225千円（13.6%）の増となっている。内訳は、受取利息及び配当金である。

イ 費 用

営業費用は9,341千円で、営業外費用はなく、前年度と比べ4千円の微増となっている。内訳は、工業団地等管理センター管理運営委託料等9,329千円のほか、事務費等である。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ1,225千円（13.6％）の増で、総費用は前年度と比べ4千円の微増となり、当年度純利益は867千円となった。

第3表 比較損益計算書

（単位 千円、％）

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業費用	9,483	100.0	9,337	100.0	9,341	100.0	4	0.0
一般管理費	11	0.1	9	0.1	12	0.1	3	35.1
団地管理センター 管理運営費	9,472	99.9	9,328	99.9	9,329	99.9	1	0.0
営業損益	△ 9,483	—	△ 9,337	—	△ 9,341	—	△ 4	—
営業外収益	7,181	100.0	8,983	100.0	10,208	100.0	1,225	13.6
受取利息等	7,027	97.9	8,983	100.0	10,208	100.0	1,225	13.6
雑収益	154	2.1	0	0.0	0	0.0	0	—
経常損益	△ 2,302	—	△ 354	—	867	—	1,221	—
当年度純損益	△ 2,302	—	△ 354	—	867	—	1,221	—
前年度繰越 利益剰余金	76,710		74,408		74,054		△ 354	△ 0.5
当年度未処分 利益剰余金	74,408		74,054		74,921		867	1.2
再掲								
総 収 益	7,181	100.0	8,983	100.0	10,208	100.0	1,225	13.6
総 費 用	9,483	100.0	9,337	100.0	9,341	100.0	4	0.0
営業収支比率	0.0		0.0		0.0			
経常収支比率	75.7		96.2		109.3			
総収支比率	75.7		96.2		109.3			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、次の第4表のとおりである。

第4表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、％）

年 度 項 目	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和2年度	7,659	90.3	9,529	78.9	△ 1,870	80.4	0.0
令和3年度	11,387	148.7	9,328	97.9	2,059	122.1	0.0
令和4年度	7,181	63.1	9,483	101.7	△ 2,302	75.7	0.0
令和5年度	8,983	125.1	9,337	98.5	△ 354	96.2	0.0
令和6年度	10,208	113.6	9,341	100.0	867	109.3	0.0

(4) 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、次の第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	23,156	1.0	23,573	1.1	23,980	1.1	407	1.7
土地造成事業	23,156	1.0	23,573	1.1	23,980	1.1	407	1.7
固定資産	1,833,143	80.7	1,829,343	83.6	1,825,843	83.5	△ 3,500	△ 0.2
有形固定資産	65,235	2.9	65,235	3.0	65,235	3.0	0	△ 0.0
投資	1,767,908	77.8	1,764,108	80.6	1,760,608	80.5	△ 3,500	△ 0.2
流動資産	415,332	18.3	336,485	15.3	336,945	15.4	460	0.1
現金預金	415,332	18.3	336,485	15.3	336,945	15.4	460	0.1
資産合計	2,271,631	100.0	2,189,401	100.0	2,186,768	100.0	△ 2,633	△ 0.1
固定負債	119,456	5.3	119,109	5.5	119,109	5.4	0	0.0
修繕引当金	9,442	0.5	9,095	0.4	9,095	0.4	0	0.0
その他引当金	110,014	4.8	110,014	5.1	110,014	5.0	0	0.0
流動負債	77,730	3.4	0	0.0	1	0.0	1	皆増
未払金	77,730	3.4	0	0.0	1	0.0	1	皆増
負債合計	197,186	8.7	119,109	5.5	119,110	5.4	1	0.0
資本金	127,988	5.6	127,988	5.8	127,988	5.9	0	0.0
自己資本金	127,988	5.6	127,988	5.8	127,988	5.9	0	0.0
剰余金	1,946,457	85.7	1,942,304	88.7	1,939,670	88.7	△ 2,634	△ 0.1
利益剰余金	1,946,457	85.7	1,942,304	88.7	1,939,670	88.7	△ 2,634	△ 0.1
資本合計	2,074,445	91.3	2,070,292	94.5	2,067,658	94.6	△ 2,634	△ 0.1
負債資本合計	2,271,631	100.0	2,189,401	100.0	2,186,768	100.0	△ 2,633	△ 0.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部は、土地造成勘定 23,980 千円（構成比 1.1%）、固定資産 1,825,843 千円（構成比 83.5%）、流動資産 336,945 千円（構成比 15.4%）となっている。負債の部は、固定負債 119,109 千円（構成比 5.4%）、流動負債 1 千円（構成比 0.0%）で、資本の部は、資本金 127,988 千円（構成比 5.9%）、剰余金 1,939,670 千円（構成比 88.7%）となっている。

ア 資 産

土地造成勘定は 23,980 千円で、前年度と比べ 407 千円（1.7%）の増となっている。産業拠点等用地の前年度末簿価に、本年度の人件費等諸経費を加算したことによるものである。当該科目の評価基準については、個別法でたな卸資産ごとに管理しており、低価法に基づき、固定資産税評価額を 0.7 で割り戻した額と簿価とを比較して、より低価となる価額を適用している。

固定資産については、有形固定資産では、匠台テクノプラザ用地を含む土地 65,235 千円を計上し、建物や備品等の資産計上はない。投資では、基金に、定期預金や土地開発公社への貸付、

及び有価証券からなる都市開発事業管理基金 1,760,608 千円を計上し、定期預金の取り崩しにより、前年度と比べ 3,500 千円（0.2%）の減となっている。

流動資産は、現金及び預金 336,945 千円であり、前年度と比べ 460 千円（0.1%）の増となっている。

イ 負債

固定負債は 119,109 千円で、前年度と同額である。

その他引当金 110,014 千円については、平成 28 年度に売却した産業拠点等用地に、土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金であり、土地の契約不適合責任の期間を 5 年と定めているが、土地利用が遅れている現状を鑑み、権利等の設定禁止期間である 10 年が満了した時点で引当金を収益化する予定となっている。

流動負債は 1 千円の皆増で、3 月振込手数料の未払金（4 月支払い分）である。

ウ 資本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,939,670 千円で、前年度と比べ 2,634 千円（0.1%）の減となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次頁第 6 表のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、867 千円であった。これに、たな卸資産の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は 460 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△3,500 千円と基金からの繰入 3,500 千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は 0 円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益及び費用がない。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,441	△ 78,847	460
当年度純利益(損失)	△ 2,302	△ 354	867
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 7,181	△ 8,983	△ 10,208
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	△ 311	△ 417	△ 407
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	77,730	△ 77,730	0
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	△ 112,558	△ 346	0
利息及び配当金の受取額	7,181	8,983	10,208
利息の支払額	0	0	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 11,500	△ 3,800	△ 3,500
基金からの繰入による収入	11,500	3,800	3,500
基金への繰出による支出	0	0	0
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	△ 37,441	△ 78,847	460
資金期首残高	452,773	415,332	336,485
資金期末残高	415,332	336,485	336,945

この結果、本年度期首残高 336,485 千円に、期間中の資金増加額 460 千円を加え、本年度の期末残高は 336,945 千円となり、現金預金の保有金額と一致している。

(6) 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、次頁第7表のとおりである。

財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式		備考
				固 定 資 産	総 資 産	
構成比率						
固定資産構成比率	80.7	83.6	83.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
固定負債構成比率	5.3	5.4	5.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$		総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
自己資本構成比率	91.3	94.6	94.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$		総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
固定資産対長期資本比率	83.6	83.6	83.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$		固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
固定比率	88.4	88.4	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
流動比率	534.3	—	102,104,474.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
酸性試験比率	534.3	—	102,104,474.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$		企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
減価償却率	—	—	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$		減価償却費を固定資産の回収状況をみるためのものである。
流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
未収金回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$		企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
総資本利益率	△ 0.1	△ 0.0	0.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
総収支比率	75.7	96.2	109.3	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
営業収支比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率については 83.5%で、前年度と比べ 0.1 ポイント減少している。これは、固定資産の減少率が総資産の減少率を上回ったことによるものである。

総資本に対する固定負債の割合（固定負債構成比率）については、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、小さいほど健全性が高いと言えるが、当該比率は 5.4%となっており、前年度と同水準である。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が総資本に占める比率（自己資本構成比率）については、固定負債構成比率とは逆に、大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は 94.6%となっており、前年度と同水準である。

イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率については 83.5%、固定比率は 88.3%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率については、分母である流動負債で少額の未払金が生じたため、極めて高率となっている。

ウ 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が 0 円であるため 0%である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が 0 円であるため比率を表示していない。

エ 収益率について

本年度の総資本利益率は 0.0%（小数点第 2 位以下のプラス）で、前年度と同水準である。

総収支比率は 109.3%であり、前年度と比べ 13.1 ポイント上昇している。これは、総収益の増によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が 0 円であるため 0%である。

(7) むすび

本年度の業務実績では、基金運用で有価証券を追加購入し、受取利息等で 1,225 千円の増となっている。

次に、経営状況を見ると、営業収支では 9,341 千円の損失があるが、営業外収益で 10,208 千

円の収益があり、本年度の経常利益は 867 千円で、前年度と比べ 1,221 千円の増となっている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性を示す財務指数については、比率が小であるほどよいとされる固定負債構成比率では 5.4%、比率が大であるほどよいとされる自己資本構成比率では 94.6%と、前年度と同水準である。また、100%以下が好ましいとされる固定資産対長期資本比率、固定比率では、各々83.5%、88.3%を示している。以上のように、各比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されている。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、次の第8表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第8表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	事業の規模 (a)	資金不足比率 (C)/(a)
令和4年度	77,730	415,332	△ 337,602	2,271,631	△ 14.8
令和5年度	0	336,485	△ 336,485	2,189,401	△ 15.3
令和6年度	1	336,945	△ 336,944	2,186,768	△ 15.4

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、事業の規模 (a) は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条第2号に基づき、資本の額及び負債の額の合計額としている。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

ア 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、次の第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年 度 項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	47,415	△ 0.4	47,065	△ 0.7	46,655	△ 0.9	△ 410
給水戸数 (戸)	20,649	1.1	20,792	0.7	20,968	0.8	176
給水人口 (人)	47,415	△ 0.4	47,065	△ 0.7	46,655	△ 0.9	△ 410
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m³)	6,907,682	△ 1.5	6,723,552	△ 2.7	6,680,385	△ 0.6	△ 43,167
年間有収水量 (m³)	6,381,329	△ 1.5	6,357,011	△ 0.4	6,324,175	△ 0.5	△ 32,836
有収率 (%)	92.4	—	94.5	—	94.7	—	0.2
1日配水能力 (m³)	23,700	0.0	23,700	0.0	24,800	4.6	1,100
1日最大配水量 (m³)	22,709	3.6	21,480	△ 5.4	20,776	△ 3.3	△ 704
1日平均配水量 (m³)	18,925	△ 1.5	18,370	△ 2.9	18,302	△ 0.4	△ 68
導送配水管延長 (m)	366,018	0.1	366,633	0.2	366,248	△ 0.1	△ 385
職員数 (人)	13	0.0	13	0.0	13	0.0	0

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は46,655人で、前年度と比べ410人(0.9%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は6,680,385m³で、前年度と比べ43,167m³(0.6%)の減であり、年間有収水量は6,324,175m³で、前年度と比べ32,836m³(0.5%)の減となっている。この結果、有収率は94.7%で、0.2ポイントの増である。

なお、一日配水能力は24,800m³で、前年度と比べ1,100m³(4.6%)の増であり、導送配水管延長は366,248mで、前年度と比べ385m(0.1%)の減となっている。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次の第2表のとおりである。

第2表 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 円、%)

年度 \ 項目	供給単価A	給水原価B	A - B	$\frac{A}{B} \times 100$
令和2年度	170.11	132.44	37.67	128.4
令和3年度	171.04	133.59	37.45	128.0
令和4年度	171.48	145.28	26.20	118.0
令和5年度	172.10	150.51	21.59	114.3
令和6年度	186.43	154.07	32.36	121.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m³当たり186円43銭、給水原価は154円7銭であり、1 m³当たり32円36銭の利益である。

供給単価が前年度より14円33銭の増となったため、給水原価が3円56銭の増となったものの、1 m³当たりの利益は、前年度と比べ10円77銭の増となっている。

ウ 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、次の第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

年度 \ 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
施設利用率 (%)	79.9	77.5	73.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	83.3	85.5	88.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	95.8	90.6	83.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.9	18.3	18.2	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.78	7.62	7.52	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は73.8%で、1日配水能力の増、および1日平均配水量の減により、前年度と比べ3.7ポイント低減している。

負荷率は88.1%で、1日最大配水量の減により、前年度と比べ2.6ポイント増大している。

最大稼働率は83.8%で、1日配水能力の増、1日最大配水量の減により、前年度と比べ

6.8 ポイント低減している。

配水管使用効率は $18.2\text{m}^3/\text{m}$ で、年間配水量の減により、前年度と比べ $0.1\text{m}^3/\text{m}$ 低減している。

固定資産使用効率は $7.52\text{m}^3/\text{万円}$ で、年間配水量の減により、前年度より $0.1\text{m}^3/\text{万円}$ 低減している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入) (単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構成比
1 水道事業収益	1,488,134,000	1,509,625,198	21,491,198	101.4	100.0
1 営業収益	1,321,086,000	1,336,794,420	15,708,420	101.2	88.6
2 営業外収益	167,045,000	172,830,778	5,785,778	103.5	11.4
3 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0

(支出) (単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 水道事業費用	1,340,300,000	1,218,339,732	0	121,960,268	90.9	100.0
1 営業費用	1,297,100,000	1,200,564,690	0	96,535,310	92.6	98.5
2 営業外費用	37,100,000	17,662,451	0	19,437,549	47.6	1.5
3 特別損失	1,100,000	112,591	0	987,409	10.2	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額 1,488,134 千円に対し、決算額 1,509,625 千円、収入率 101.4% であり、21,491 千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益では 15,708 千円の増、営業外収益では 5,786 千円の増、特別利益では 3 千円の減となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,340,300 千円に対し、決算額 1,218,340 千円、執行率 90.9% であり、不用額 121,960 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で 96,535 千円、営業外費用で 19,438 千円、特別損失で 987 千円、予備費で 5,000 千円の不用である。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第5表のとおりである。

第5表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構成比
1 資本的収入	502,000,000	474,344,000	△ 27,656,000	94.5	100.0
1 企業債	229,500,000	216,300,000	△ 13,200,000	94.2	45.6
2 負担金	21,947,000	18,832,000	△ 3,115,000	85.8	4.0
3 補助金	61,551,000	56,912,000	△ 4,639,000	92.5	12.0
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 貸付金返還金	99,000,000	99,000,000	0	100.0	20.9
6 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
7 出資金	90,000,000	83,300,000	△ 6,700,000	92.6	17.5

(支 出)		(単位 円、%)				
区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 資本的支出	926,200,000	880,315,422	0	45,884,578	95.0	100.0
1 建設改良費	579,100,000	540,039,906	0	39,060,094	93.3	61.3
2 企業債償還金	41,000,000	40,275,516	0	724,484	98.2	4.6
3 投資	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	34.1
4 長期前受金	6,100,000	0	0	6,100,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 502,000 千円に対し、決算額 474,344 千円、収入率 94.5%であり、27,656 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、企業債で 13,200 千円の減、負担金で 3,115 千円の減、補助金で 4,639 千円の減、固定資産売却代金で 1 千円の減、貸付金返還金は増減なく、雑収入で 1 千円の減、出資金で 6,700 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 926,200 千円に対し、決算額 880,315 千円、執行率 95.0%であり、不用額 45,885 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 39,060 千円、企業債償還金 725 千円、長期前受金で 6,100 千円の不用となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 405,971 千円は、過年度分損益勘定留保資金 360,688 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 45,283 千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法では、たな卸資産購入費の購入限度額を予算の記載事項としているが、決算書に購入限度額に対する決算額を記載することの義務はない。しかし、たな卸資産購入費の参考として、購入限度額と決算額の記載を検討していただきたい。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次の第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,109,545	84.5	1,108,271	84.4	1,215,423	87.5	107,152	9.7
給水収益	1,094,261	83.4	1,094,048	83.3	1,179,025	84.9	84,977	7.8
受託工事収益	10,974	0.8	10,356	0.8	5,349	0.4	△ 5,007	△ 48.4
その他営業収益	4,310	0.3	3,867	0.3	31,049	2.2	27,182	703.1
営業費用	1,045,581	97.2	1,109,822	98.8	1,135,719	99.4	25,897	2.3
原水及び浄水費	504,110	46.9	484,452	43.1	507,800	44.4	23,348	4.8
配水及び給水費	69,818	6.5	90,275	8.0	72,809	6.4	△ 17,466	△ 19.3
受託工事費	6,172	0.6	6,438	0.6	4,575	0.4	△ 1,863	△ 28.9
総係費	118,959	11.0	131,843	11.8	130,825	11.5	△ 1,018	△ 0.8
減価償却費	345,886	32.2	390,690	34.8	405,561	35.5	14,871	3.8
資産減耗費	636	0.0	6,100	0.5	14,149	1.2	8,049	131.9
その他営業費用	0	0.0	24	0.0	0	0.0	△ 24	皆減
営業損益	63,964	—	△ 1,551	—	79,704	—	81,255	—
営業外収益	199,274	15.2	202,513	15.4	172,780	12.5	△ 29,733	△ 14.7
受取利息等	3,613	0.3	5,190	0.4	6,862	0.5	1,672	32.2
他会計補助金	0	0.0	360	0.0	902	0.1	542	150.6
長期前受金戻入	141,977	10.8	160,013	12.2	163,553	11.8	3,540	2.2
雑収益	53,684	4.1	36,950	2.8	1,463	0.1	△ 35,487	△ 96.0
営業外費用	29,648	2.8	13,402	1.2	6,782	0.6	△ 6,620	△ 49.4
支払利息等	4,707	0.5	5,811	0.5	6,258	0.6	447	7.7
雑支出	24,941	2.3	7,591	0.7	524	0.0	△ 7,067	△ 93.1
経常損益	233,590	—	187,560	—	245,702	—	58,142	31.0
特別利益	3,929	0.3	3,235	0.2	0	0.0	△ 3,235	皆減
過年度損益修正益	84	0.0	119	0.0	0	0.0	△ 119	皆減
その他特別利益	3,845	0.3	3,116	0.2	0	0.0	△ 3,116	皆減
特別損失	115	0.0	138	0.0	103	0.0	△ 35	△ 25.7
過年度損益修正損	115	0.0	138	0.0	103	0.0	△ 35	△ 25.7
当年度純損益	237,404	—	190,657	—	245,599	—	54,942	28.8
前年度繰越利益剰余金	462,947	—	462,947	—	462,947	—	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	700,351	—	653,604	—	708,546	—	54,942	8.4
再 総 収 益	1,312,748	100.0	1,314,019	100.0	1,388,203	100.0	74,184	5.6
再 総 費 用	1,075,344	100.0	1,123,362	100.0	1,142,604	100.0	19,242	1.7
営業収支比率	105.7		99.5		107.0			
経常収支比率	121.7		116.7		121.5			
総収支比率	122.1		117.0		121.5			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,215,423 千円に対し、営業費用 1,135,719 千円で、営業利益は 79,704 千円である。これに営業外収益 172,780 千円と、営業外費用 6,782 千円を増減した経常利益は 245,702 千円である。これに、特別損失 103 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 245,599 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 462,947 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は 708,546 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 7.5 ポイントの上昇、経常収支比率は 4.8 ポイントの上昇、総収支比率は 4.5 ポイントの上昇である。

ア 収 益

営業収益は 1,215,423 千円で、前年度と比べ 107,152 千円（9.7%）の増となっている。この内訳を見ると、給水収益が 84,977 千円（7.8%）の増、受託工事収益が 5,007 千円（48.4%）の減、その他営業収益が 27,182 千円（703.1%）の増となっている。

営業外収益は 172,780 千円で、前年度と比べ 29,733 千円（14.7%）の減となっている。この内訳を見ると、受取利息等が 1,672 千円（32.2%）の増、他会計補助金が 542 千円（150.6%）の増、長期前受金戻入が 3,540 千円（2.2%）の増、雑収益が 35,487 千円（96.0%）の減である。

なお、令和 5 年度まで営業外収益の雑収益で収入していた下水道及び農業集落排水使用料徴収手数料を、本年度より営業収益のその他営業収益で収入している。

特別利益は 0 円で皆減である。

イ 費 用

営業費用は、1,135,719 千円で、前年度と比べ 25,897 千円（2.3%）の増となっている。この内訳を見ると、原水及び浄水費が 23,348 千円（4.8%）の増、配水及び給水費が 17,466 千円（19.3%）の減、受託工事費が 1,863 千円（28.9%）の減、総係費が 1,018 千円（0.8%）の減、減価償却費が 14,871 千円（3.8%）の増、資産減耗費が 8,049 千円（131.9%）の増、その他営業費用が 24 千円の皆減となっている。

なお、お客様センターの業務については、業務費で予算措置すべき料金調定、徴収及び検針等に係る業務のほか、配水及び給水費での執行が適当である水道メーター交換、修繕に係る業務、総係費での執行が適当である漏水減免、指定工事店関係、会計伝票作成など、水道事業全般に渡るため、総係費で一括して予算計上し、執行している。

営業外費用は 6,782 千円で、前年度と比べ 6,620 千円（49.4%）の減となっている。こ

の内訳を見ると、支払利息等が 447 千円 (7.7%) の増となり、雑支出が 7,067 千円 (93.1%) の減である。

特別損失は 103 千円で、前年度と比べ 35 千円 (25.7%) の減となっている。過年度損益修正損の減によるものである。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ 74,184 千円 (5.6%) の増、総費用は前年度と比べ 19,242 千円 (1.7%) の増となり、当年度純利益は 245,599 千円となった。

直近 5 か年の総収益と総費用を見ると、次の第 7 表のとおりである。

第 7 表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和 2 年度	1,390,967	108.5	1,578,091	150.1	△ 187,124	88.1	112.6
令和 3 年度	1,352,509	97.2	1,093,029	69.3	259,480	123.7	109.9
令和 4 年度	1,312,748	97.1	1,075,344	98.4	237,404	122.1	105.7
令和 5 年度	1,314,019	100.1	1,123,362	104.5	190,657	117.0	99.5
令和 6 年度	1,388,203	105.6	1,142,604	101.7	245,599	121.5	107.0

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

(4) 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、次の第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	12,027,499	79.8	12,004,841	80.5	12,273,098	79.6	268,257	2.2
有形固定資産	8,877,853	58.9	8,819,644	59.1	8,884,642	57.6	64,998	0.7
無形固定資産	494,646	3.3	509,197	3.4	516,456	3.4	7,259	1.4
投資	2,655,000	17.6	2,676,000	18.0	2,872,000	18.6	196,000	7.3
流動資産	3,039,825	20.2	2,907,480	19.5	3,142,010	20.4	234,530	8.1
現金預金	2,534,482	16.8	2,572,113	17.2	2,901,194	18.8	329,081	12.8
未収金	370,056	2.5	159,587	1.1	117,674	0.8	△ 41,913	△ 26.3
貸倒引当金	△ 91	0.0	△ 770	0.0	△ 192	0.0	578	—
貯蔵品	18,378	0.1	18,700	0.1	19,334	0.1	634	3.4
短期貸付金	117,000	0.8	99,000	0.7	104,000	0.7	5,000	5.1
前払金	0	0.0	58,850	0.4	0	0.0	△ 58,850	皆減
資産合計	15,067,324	100.0	14,912,321	100.0	15,415,108	100.0	502,787	3.4
固定負債	1,068,715	7.1	1,165,376	7.8	1,333,518	8.7	168,142	14.4
企業債	470,238	3.1	569,963	3.8	741,591	4.8	171,628	30.1
引当金	598,477	4.0	595,413	4.0	591,927	3.9	△ 3,486	△ 0.6
流動負債	718,274	4.7	336,054	2.2	431,321	2.8	95,267	28.3
企業債	36,357	0.2	40,276	0.3	44,672	0.3	4,396	10.9
未払金	554,911	3.7	203,372	1.3	250,872	1.6	47,500	23.4
前受金	619	0.0	509	0.0	509	0.0	0	0.0
引当金	6,714	0.0	6,129	0.0	6,865	0.1	736	12.0
その他流動負債	119,673	0.8	85,768	0.6	128,403	0.8	42,635	49.7
繰延収益	3,314,088	22.0	3,253,988	21.9	3,164,467	20.5	△ 89,521	△ 2.8
長期前受金	7,237,026	48.0	7,285,716	48.9	7,334,852	47.6	49,136	0.7
長期前受金 収益化累計額	△ 3,922,938	△ 26.0	△ 4,031,728	△ 27.0	△ 4,170,385	△ 27.1	△ 138,657	—
負債合計	5,101,077	33.8	4,755,418	31.9	4,929,306	32.0	173,888	3.7
資本金	7,532,091	50.0	7,532,090	50.5	7,615,390	49.4	83,300	1.1
自己資本金	7,532,091	50.0	7,532,090	50.5	7,615,390	49.4	83,300	1.1
剰余金	2,434,156	16.2	2,624,813	17.6	2,870,412	18.6	245,599	9.4
資本剰余金	1,368,245	9.1	1,368,245	9.2	1,368,245	8.9	0	0.0
利益剰余金	1,065,911	7.1	1,256,568	8.4	1,502,167	9.7	245,599	19.5
資本合計	9,966,247	66.2	10,156,903	68.1	10,485,802	68.0	328,899	3.2
負債資本合計	15,067,324	100.0	14,912,321	100.0	15,415,108	100.0	502,787	3.4

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産総額は15,415,108千円で、前年度と比べ502,787千円(3.4%)の増であり、資産の構成比率は、固定資産79.6%(前年度80.5%)、流動資産20.4%(前年度19.5%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債1,333,518千円、流動負債431,321千円、繰延収益3,164,467千円、資本金7,615,390千円、剰余金2,870,412千円で、構成比率では、固定負債8.7%(前年度7.8%)、流動負債2.8%(前年度2.2%)、繰延収益20.5%(前年度21.9%)、資本金49.4%(前年度50.5%)、剰余金18.6%(前年度17.6%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は12,273,098千円で、前年度と比べ268,257千円(2.2%)の増となっている。この内訳を見ると、有形固定資産が64,998千円(0.7%)の増、無形固定資産が7,259千円(1.4%)の増、投資が196,000千円(7.3%)の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は3,142,010千円で、前年度と比べ234,530千円(8.1%)の増となっている。この内訳を見ると、現金預金が329,081千円(12.8%)の増、未収金が41,913千円(26.3%)の減、貸倒引当金が578千円(75.1%)の縮小、貯蔵品が634千円(3.4%)の増、短期貸付金が5,000千円(5.1%)の増、前払金が58,850千円の皆減となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は57,992千円で、現年度分57,528千円、過年度分464千円となっている。一方、不納欠損処分の執行額は655千円であり、貸倒引当金770千円から取り崩している。

下水道会計への短期貸付金は104,000千円で、これは令和7年度中に返済される額である。

ウ 固定負債

固定負債は1,333,518千円で、前年度と比べ168,142千円(14.4%)の増となっている。この内訳を見ると、企業債が171,628千円(30.1%)の増、引当金が3,486千円(0.6%)の減である。

エ 流動負債

流動負債は431,321千円で、前年度と比べ95,267千円(28.3%)の増となっている。この内訳を見ると、企業債が4,396千円(10.9%)の増、未払金が47,500千円(23.4%)の

増、前受金が前年度と同水準、引当金が736千円（12.0％）の増、その他流動負債が42,635千円（49.7％）の増である。

オ 繰延収益

繰延収益は3,164,467千円で、前年度と比べ89,521千円（2.8％）の減となっている。

これは、長期前受金で49,136千円の受入の増と、138,657千円の収益化によるものである。

カ 資本金

資本金は7,615,390千円で、前年度と比べ83,300千円（1.1％）の増となっている。

キ 剰余金

剰余金は2,870,412千円で、前年度と比べ245,599千円（9.4％）の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債について

企業債の状況は、次の第9表のとおりである。

第9表 企業債

(単位 円)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 残高
政 府 資 金	590,526,377	216,300,000	32,682,980	774,143,397
公 庫 資 金	19,711,800	0	7,592,536	12,119,264
計	610,238,177	216,300,000	40,275,516	786,262,661

企業債残高は、40,276千円を償還したものの、216,300千円を借入れ、固定負債、流動負債を含めて、合計786,263千円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次の第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	601,671	241,143	630,267
当年度純利益	237,404	190,657	245,599
減価償却費	345,887	390,690	405,561
除却費	636	6,100	13,940
貸倒引当金の増減額	△ 53	679	△ 578
賞与引当金の増減額	561	△ 2,174	736
退職給付引当金の増減額	△ 4,595	△ 1,217	1,024
修繕引当金の増減額	0	△ 1,847	△ 4,510
長期前受金戻入額	△ 141,977	△ 160,013	△ 163,553
未収金の増減額	△ 277,347	210,469	41,913
未払金の増減額	475,406	△ 351,539	47,500
預り金の増減額	△ 9,682	△ 34,015	42,635
消費税資本的収支調整額	△ 24,569	△ 6,647	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,358	△ 307,155	△ 560,510
有形固定資産の取得による支出	△ 939,404	△ 373,240	△ 408,592
無形固定資産の取得による支出	△ 21,539	△ 30,160	△ 24,950
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000	0	△ 200,000
長期前受金の受入による収入	293,585	99,245	74,032
他会計貸付金の貸付による支出	△ 140,000	△ 120,000	△ 100,000
他会計貸付金の返還による収入	110,000	117,000	99,000
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	171,351	103,643	259,324
企業債の受入による収入	200,000	140,000	216,300
企業債の償還による支出	△ 28,649	△ 36,357	△ 40,276
他会計からの出資による収入	0	0	83,300
資金増加額	△ 224,336	37,631	329,081
資金期首残高	2,758,818	2,534,482	2,572,113
資金期末残高	2,534,482	2,572,113	2,901,194

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は245,599千円で、減価償却費405,561千円、除却費13,940千円、貸倒引当金△578千円、賞与引当金736千円、退職給付引当金1,024千円、修繕引当金△4,510千円、長期前受金戻入額△163,553千円、未収金41,913千円、未払金47,500千円、預り金

42,635 千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は 630,267 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産の取得による支出△408,592 千円、無形固定資産の取得による支出△24,950 千円、投資有価証券の取得による支出△200,000 千円、長期前受金の受入による収入 74,032 千円、他会計貸付金の貸付による支出△100,000 千円、他会計貸付金の返還による収入 99,000 千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△560,510 千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入 216,300 千円、企業債の償還による支出△40,276 千円、他会計からの出資による収入 83,300 千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は 259,324 千円となっている。

この結果、本年度期首残高 2,572,113 千円に期間中の資金増加額 329,081 千円を加え、本年度の期末残高は 2,901,194 千円となっている。

(7) 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去 3 か年の推移は、次頁第 11 表のとおりである。

第11表

財務分析表

(水道事業)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	79.8	80.5	79.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	7.1	7.8	8.7	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	88.1	89.9	88.6	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	83.8	82.4	81.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	90.6	89.5	89.9	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	423.2	865.2	728.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	404.4	812.6	699.9	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
回転率	減価償却率	3.8	4.2	4.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.4	0.4	0.4	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
	未収金回転率	4.7	4.1	8.7	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	1.6	1.3	1.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	122.1	117.0	121.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	105.7	99.5	107.0	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は79.6%で、前年度と比べ0.9ポイント減少している。これは、総資産の増加率が固定資産の増加率を上回ったことによるものである。

総資本に対する固定負債の割合（固定負債構成比率）については、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、小さいほど健全性が高いと言えるが、当該比率は8.7%で、前年度と比べ0.9ポイント増大している。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が総資本に占める比率（自己資本構成比率）については、固定負債構成比率とは逆に、大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は88.6%となっており、前年度と比べ1.3ポイント減少している。

イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率は81.9%、固定比率は89.9%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率は728.5%で、前年度と比べ136.7ポイント減少しているが、200%を大幅に上回っている。

酸性試験比率は699.9%で、前年度と比べ112.7ポイント減少しているが、100%を大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

ウ 収益率について

総資本利益率は1.6%で、前年度と比べ0.3ポイントの増加となっている。これは、純利益の増によるものである。

総収支比率は121.5%であり、前年度と比べ4.5ポイントの増加となっている。これは、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことによるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は107.0%と、前年度と比べ7.5ポイントの増加となっている。営業収益の増加率が営業費用の増加率を上回ったことによるものである。

(8) むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度と比べ410人（0.9%）の減となったものの、給水戸数は176戸（0.8%）の増となっている。有収水量は32,836m³（0.5%）の減となっ

たものの、有収率は94.7%で前年度と比べ0.2ポイント増加している。1m³当たりの供給単価は186円43銭、給水原価は154円7銭、差し引き利益は32円36銭で、前年度より10円77銭の増となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、水道料金改定による収益の増加により、本年度は79,704千円の営業利益である。営業外収益においては、雑収益の減があったものの、経常利益は245,702千円となっている。これに、特別損失を加減した純利益は245,599千円であり、前年度と比べ54,942千円の増となっている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が88.6%で前年度と比べ1.3ポイント、流動比率が728.5%で前年度と比べ136.7ポイント、酸性試験比率が699.9%で前年度と比べ112.7ポイント、それぞれ減少したが、各比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、次の第12表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第12表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	営業収益 (a)	受託工事 収益 (b)	事業の規模 (c)=(a)-(b)	資金不足 比率 (C)/(c)
令和4年度	681,917	3,039,825	△ 2,357,908	1,109,545	10,974	1,098,571	△ 214.6
令和5年度	295,778	2,907,480	△ 2,611,702	1,108,271	10,356	1,097,915	△ 237.8
令和6年度	386,649	3,142,010	△ 2,755,361	1,215,423	5,349	1,210,074	△ 227.7

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債(A)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)第16条において準用する第3条第1項第1号に基づき、企業債の額を控除している。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 決算審査

(1) 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、次の第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年 度 項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
行政区域内人口 (人)		47,354	△ 0.4	47,006	△ 0.7	46,597	△ 0.9	△ 409
公 共 下 水 道 事 業	整備面積 (ha)	1,602	0.1	1,604	0.1	1,604	0.0	0
	整備戸数 (戸)	18,175	1.4	18,314	0.8	18,492	1.0	178
	整備人口 (人)	41,602	△ 0.2	41,374	△ 0.5	41,030	△ 0.8	△ 344
	普及率 (%)	87.9	—	88.0	—	88.1	—	0.1
	水洗化戸数 (戸)	17,481	1.5	17,638	0.9	17,788	0.9	150
	水洗化人口 (人)	39,977	△ 0.1	39,832	△ 0.4	39,498	△ 0.8	△ 334
	水洗化率 (%)	96.1	—	96.3	—	96.3	—	0.0
	年間総処理水量 (m³)	5,442,626	△ 6.0	5,612,095	3.1	5,567,188	△ 0.8	△ 44,907
	1日平均処理水量 (m³)	14,911	△ 6.0	15,334	2.8	15,253	△ 0.5	△ 81
	年間有収水量 (m³)	5,235,718	△ 1.2	5,161,040	△ 1.4	5,154,569	△ 0.1	△ 6,471
	有収率 (%)	96.2	—	92.0	—	92.6	—	0.6
	整備面積 (ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	整備戸数 (戸)	1,375	△ 0.9	1,386	0.8	1,408	1.6	22
	整備人口 (人)	3,321	△ 2.4	3,271	△ 1.5	3,243	△ 0.9	△ 28
	普及率 (%)	7.0	—	7.0	—	7.0	—	0.0
	水洗化戸数 (戸)	1,285	△ 1.4	1,296	0.9	1,330	2.6	34
	水洗化人口 (人)	3,112	△ 2.4	3,064	△ 1.5	3,079	0.5	15
	水洗化率 (%)	93.7	—	93.7	—	94.9	—	1.2
	年間総処理水量 (m³)	366,226	△ 6.0	363,394	△ 0.8	362,547	△ 0.2	△ 847
	1日平均処理水量 (m³)	1,003	△ 6.0	993	△ 1.0	993	0.0	0
水 事 業	年間有収水量 (m³)	353,226	△ 3.1	347,672	△ 1.6	342,307	△ 1.5	△ 5,365
	有収率 (%)	96.5	—	95.7	—	94.4	—	△ 1.3

注、○ 普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。

○ 水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

ア 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は46,597人で、前年度と比べると409人の減であり、整備人口は41,030人で、前年度と比べ344人の減となっている。この結果、普及率は88.1%で、前年度と比べ0.1ポイント増大している。

水洗化人口は 39,498 人で、前年度と比べ 334 人(0.8%)の減となっており、水洗化率は 96.3%で、前年度と同水準である。

年間総処理水量は 5,567,188m³で、前年度と比べ 44,907m³ (0.8%)の減であり、年間有収水量は 5,154,569m³で、前年度と比べ 6,471m³ (0.1%)の減となっている。この結果、有収率は 92.6%で、前年度と比べ 0.6 ポイント増大している。

イ 農業集落排水事業について

整備人口は 3,243 人で、前年度と比べ 28 人(0.9%)の減であり、普及率は 7.0%で、前年度と同水準である。

水洗化人口は 3,079 人で、前年度と比べ 15 人(0.5%)の増であり、水洗化率は 94.9%で、前年度と比べ 1.2 ポイント増大している。

年間総処理水量は 362,547m³で、前年度と比べ 847m³ (0.2%)の減であり、年間有収水量は 342,307m³で、前年度と比べ 5,365m³ (1.5%)の減となっている。この結果、有収率は 94.4%で、前年度と比べ 1.3 ポイント減少している。

ウ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率 (単位 円、%)

年度	項目	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
令和 2 年度		187.40	173.88	13.52	107.8
令和 3 年度		188.21	175.73	12.48	107.1
令和 4 年度		188.47	175.91	12.56	107.1
令和 5 年度		188.37	175.14	13.23	107.6
令和 6 年度		201.83	175.00	26.83	115.3

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m³当たり 201 円 83 銭、汚水処理原価は 175 円 00 銭であり、差し引き 1 m³当たり 26 円 83 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 13 円 46 銭の増、汚水処理原価が 14 銭の減となり、使用料単価と汚水処理原価の差は 13 円 60 銭の拡大となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は 115.3%で、前年度と比べ 7.7 ポイント増大している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決 算 構成比
1 下水道事業収益	1,725,044,000	1,756,488,192	31,444,192	101.8	100.0
1 営業収益	1,251,375,000	1,265,614,012	14,239,012	101.1	72.1
2 営業外収益	464,525,000	481,809,246	17,284,246	103.7	27.4
3 特別利益	9,144,000	9,064,934	△ 79,066	99.1	0.5

(支 出)		(単位 円、%)				
区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 下水道事業費用	1,618,600,000	1,514,432,446	0	104,167,554	93.6	100.0
1 営業費用	1,406,500,000	1,322,549,073	0	83,950,927	94.0	87.3
2 営業外費用	207,500,000	191,575,554	0	15,924,446	92.3	12.7
3 特別損失	2,000,000	307,819	0	1,692,181	15.4	0.0
4 予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額 1,725,044 千円に対して、決算額が 1,756,488 千円、収入率 101.8%であり、31,444 千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益で 14,239 千円の増、営業外収益で 17,284 千円の増、特別利益で 79,066 千円の減となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,618,600 千円に対し、決算額 1,514,432 千円、執行率 93.6%であり、不用額は 104,168 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で 83,951 千円、営業外費用で 15,925 千円、特別損失で 1,692 千円、予備費では 2,600 千円の不用である。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率 決 算 構成比
1 資本的収入		925,000,000	823,909,650	△ 101,090,350	89.1 100.0
1 企業債		249,700,000	208,800,000	△ 40,900,000	83.6 25.4
2 補助金		161,350,000	131,960,150	△ 29,389,850	81.8 16.0
3 負担金		6,536,000	7,357,500	821,500	112.6 0.9
4 預託金収入		2,400,000	2,400,000	0	100.0 0.3
5 他会計長期借入金		100,000,000	100,000,000	0	100.0 12.1
6 出資金		405,014,000	373,392,000	△ 31,622,000	92.2 45.3

(支 出)		(単位 円、%)				
科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 決 算 構成比
1 資本的支出		1,471,100,000	1,362,628,182	58,000,000	50,471,818	92.6 100.0
1 建設改良費		471,980,000	365,581,696	58,000,000	48,398,304	77.5 26.8
2 企業債償還金		896,720,000	894,649,986	0	2,070,014	99.8 65.6
3 融資幹旋預託金		2,400,000	2,400,000	0	0	100.0 0.2
4 基金積立金		1,000,000	996,500	0	3,500	99.7 0.1
5 長期借入金返還金		99,000,000	99,000,000	0	0	100.0 7.3

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 925,000 千円に対し、決算額 823,910 千円、収入率 89.1%であり、101,090 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、企業債で 40,900 千円の減、補助金で 29,390 千円の減、負担金で 822 千円の増、預託金収入、他会計長期借入金に増減なく、出資金で 31,622 千円の減である。

資本的支出は、予算現額 1,471,100 千円に対し、決算額 1,362,628 千円、執行率 92.6%であり、翌年度繰越額 58,000 千円、不用額 50,472 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 48,398 千円、企業債償還金で 2,070 千円、基金積立金で 4 千円の不用である。

資本的収支の不足額 538,719 千円は、過年度分損益勘定留保資金 519,125 千円と当年度分消費税等資本的収支調整額 19,594 千円で補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、次の第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減	増減率
項 目						
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	250,356,390	230,499,558	229,834,670	△ 664,888	△ 0.3
	負担金	203,356,390	183,499,558	183,162,670	△ 336,888	△ 0.2
	雨水処理	43,497,000	40,839,000	43,068,000	2,229,000	5.5
	使用料減免	7,023,390	6,306,558	1,926,670	△ 4,379,888	△ 69.4
	企業債償還利息等	152,836,000	136,354,000	138,168,000	1,814,000	1.3
	補助金	47,000,000	47,000,000	46,672,000	△ 328,000	△ 0.7
	資本的収入(b)	395,000,000	402,761,000	373,392,000	△ 29,369,000	△ 7.3
	出資金(※)	395,000,000	402,761,000	373,392,000	△ 29,369,000	△ 7.3
	負担区分に基づく	254,557,000	248,390,000	247,569,000	△ 821,000	△ 0.3
	負担区分に基づかない	140,443,000	154,371,000	125,823,000	△ 28,548,000	△ 18.5
	合 計 (a) + (b)	645,356,390	633,260,558	603,226,670	△ 30,033,888	△ 4.7
	収 益 的 収 入 (c)	1,590,417,175	1,543,928,257	1,641,879,572	97,951,315	6.3
	資 本 的 収 入 (d)	836,755,820	725,480,310	823,909,650	98,429,340	13.6
繰 入 率	収益的収入(a) / (c)	15.7	14.9	14.0	△ 0.9	—
	資本的収入(b) / (d)	47.2	55.5	45.3	△ 10.2	—

※ 出資金「負担区分に基づく」は、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金であり、「負担区分に基づかない」は、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金である。

一般会計からの繰入金合計は603,227千円で、前年度と比べ30,034千円(4.7%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で229,835千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は14.0%である。また、資本的収入(b)で373,392千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は45.3%となっている。

一般会計からの繰入金の内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金43,068千円、使用料減免分に係る一般会計負担金1,927千円、企業債償還利息等に対する繰入金138,168千円及び一般会計からの補助金46,672千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金247,569千円と、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金125,823千円である。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、次の第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,104,169	69.4	1,085,086	70.3	1,154,687	70.3	69,601	6.4
使用料	1,053,358	66.2	1,037,694	67.2	1,109,427	67.6	71,733	6.9
他会計負担金	43,497	2.7	40,839	2.7	43,068	2.6	2,229	5.5
その他営業収益	7,314	0.5	6,553	0.4	2,192	0.1	△ 4,361	△ 66.6
営業費用	1,280,790	87.7	1,269,172	89.3	1,279,087	90.1	9,915	0.8
管渠費	51,019	3.5	28,322	2.0	35,802	2.5	7,480	26.4
処理場費	81,001	5.6	77,933	5.5	81,336	5.7	3,403	4.4
普及促進費	7	0.0	3	0.0	4	0.0	1	30.9
業務費	340,152	23.3	354,509	24.9	350,665	24.7	△ 3,844	△ 1.1
総務費	644	0.0	1,082	0.1	837	0.1	△ 245	△ 22.7
減価償却費	807,967	55.3	807,143	56.8	802,879	56.6	△ 4,264	△ 0.5
資産減耗費	0	0.0	180	0.0	7,564	0.5	7,384	4,108.2
営業利益(△損失)	△ 176,621	—	△ 184,086	—	△ 124,400	—	59,686	—
営業外収益	485,837	30.6	456,840	29.6	478,950	29.2	22,110	4.8
受取利息等	144	0.0	694	0.1	1,274	0.1	580	83.6
他会計負担金	152,836	9.6	136,354	8.8	138,168	8.5	1,814	1.3
他会計補助金	47,000	3.0	47,000	3.0	46,672	2.8	△ 328	△ 0.7
長期前受金戻入	246,150	15.5	246,363	16.0	246,629	15.0	266	0.1
雑収益	39,707	2.5	26,429	1.7	46,207	2.8	19,778	74.8
営業外費用	178,314	12.2	151,687	10.6	140,051	9.9	△ 11,636	△ 7.7
支払利息等	150,497	10.3	127,186	8.9	106,738	7.5	△ 20,448	△ 16.1
雑支出	27,817	1.9	24,501	1.7	33,313	2.4	8,812	36.0
経常利益(△損失)	130,902	—	121,067	—	214,499	—	93,432	77.2
特別利益	411	0.0	2,003	0.1	8,243	0.5	6,240	311.6
固定資産売却益	0	0.0	254	0.0	0	0.0	△ 254	皆減
過年度損益修正益	411	0.0	88	0.0	1	0.0	△ 87	△ 98.7
その他特別利益	0	0.0	1,661	0.1	8,242	0.5	6,581	396.3
特別損失	1,096	0.1	1,057	0.1	280	0.0	△ 777	△ 73.5
過年度損益修正損	1,096	0.1	1,057	0.1	280	0.0	△ 777	△ 73.5
当年度純利益(△損失)	130,217	—	122,013	—	222,462	—	100,449	82.3
前年度繰越欠損金	3,025,891		2,895,675		2,773,662		△ 122,013	△ 4.2
当年度未処理欠損金	2,895,674		2,773,662		2,551,200		△ 222,462	△ 8.0
再掲 総 収 益	1,590,417	100.0	1,543,929	100.0	1,641,880	100.0	97,951	6.3
再掲 総 費 用	1,460,200	100.0	1,421,916	100.0	1,419,418	100.0	△ 2,498	△ 0.2
営業収支比率		86.2		85.5		90.3		
経常収支比率		109.0		108.5		115.1		
総収支比率		108.9		108.6		115.7		

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,154,687 千円に対して、営業費用は 1,279,087 千円で、営業損失は 124,400 千円となり、これに営業外収益 478,950 千円を加え、営業外費用 140,051 千円を差し引いた経常利益は 214,499 千円である。これに、特別利益 8,243 千円と特別損失 280 千円を加減し、当年度純利益 222,462 千円を計上している。

この額から、前年度繰越欠損金 2,773,662 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は 2,551,200 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 4.8 ポイントの増加、経常収支比率は 6.6 ポイントの増加、総収支比率は 7.1 ポイントの増加である。

ア 収 益

営業収益は 1,154,687 千円で、前年度と比べ 69,601 千円（6.4%）の増となっている。

内訳を見ると、使用料 71,733 千円（6.9%）の増、他会計負担金 2,229 千円（5.5%）の増、その他営業収益 4,361 千円（66.6%）の減となっている。

営業外収益は 478,950 千円で、前年度と比べ 22,110 千円（4.8%）の増となっている。

内訳を見ると、受取利息等 580 千円（83.6%）の増、他会計負担金 1,814 千円（1.3%）の増、他会計補助金 328 千円（0.7%）の減、長期前受金戻入 266 千円（0.1%）の増、雑収益 19,778 千円（74.8%）の増となっている。

特別利益は 8,243 千円で、前年度と比べ 6,240 千円（311.6%）の増となっている。

内訳を見ると、固定資産売却益 254 千円の皆減、過年度損益修正益 87 千円（98.7%）の減、その他特別利益 6,581 千円（396.3%）の増となっている。

なお、営業収益と営業外収益、どちらにも他会計負担金の勘定科目があるが、それぞれ雨水処理に係る一般会計負担金、企業債償還利息等に係る一般会計負担金であり、内容を異にする。勘定科目の名称については、負担金の内容が分かる名称に書き分けるよう検討していただきたい。

イ 費 用

営業費用は 1,279,087 千円で、前年度と比べ 9,915 千円（0.8%）の増となっている。

この内訳を見ると、管渠費 7,480 千円（26.4%）の増、処理場費 3,403 千円（4.4%）の増、普及促進費 1 千円（30.9%）の増、業務費 3,844 千円（1.1%）の減、総務費 245 千円（22.7%）の減、減価償却費 4,264 千円（0.5%）の減、資産減耗費 7,384 千円（4,108.2%）の増となっている。

なお、本会計の業務費では、流域下水道維持管理負担金等が全体の 84%を占めている。

業務費に計上する経費の範囲としては、狭くは使用料の調定、集金の業務に要する費用、広くは下水道事業の関連業務に要する費用と解されているため、当該経費を業務費に計上することに誤りはない。しかし、決算を見るという点では、使用料の調定、集金の業務に要する費用の変動が捉えにくくなっていることも事実である。流域下水道維持管理負担金等については、業務費とは異なる勘定科目を設定して計上するよう、再度検討していただきたい。

営業外費用は140,051千円で、前年度と比べ11,636千円（7.7％）の減となっている。

この内訳は、支払利息等20,448千円（16.1％）の減、雑支出8,812千円（36.0％）の増となっている。

特別損失は280千円で、前年度と比べ777千円（73.5％）の減となっている。これは、過年度損益修正損の減によるものである。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は1,641,880千円で、前年度と比べ97,951千円（6.3％）の増、総費用は1,419,418千円で、前年度と比べ2,498千円（0.2％）の減となり、当年度純利益は222,462千円となった。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、次の第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、％）

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和2年度	1,621,438	101.4	1,493,886	101.0	127,552	108.5	90.8
令和3年度	1,636,541	100.9	1,484,258	99.4	152,283	110.3	88.4
令和4年度	1,590,417	97.2	1,460,200	98.4	130,217	108.9	86.2
令和5年度	1,543,929	97.1	1,421,916	97.4	122,013	108.6	85.5
令和6年度	1,641,880	106.3	1,419,418	99.8	222,462	115.7	90.3

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

(4) 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、次の第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	23,443,629	97.2	22,831,543	96.7	22,360,053	95.5	△ 471,490	△ 2.1
有形固定資産	22,796,430	94.5	22,206,823	94.1	21,776,819	93.0	△ 430,004	△ 1.9
無形固定資産	520,822	2.2	497,784	2.1	455,301	2.0	△ 42,483	△ 8.5
投資	126,377	0.5	126,936	0.5	127,933	0.5	997	0.8
流動資産	668,080	2.8	776,380	3.3	1,054,844	4.5	278,464	35.9
現金預金	495,144	2.1	595,295	2.5	871,829	3.7	276,534	46.5
未収金	173,100	0.7	138,921	0.6	183,217	0.8	44,296	31.9
前払金	0	0.0	42,768	0.2	0	0.0	△ 42,768	皆減
貸倒引当金	△ 164	0.0	△ 604	0.0	△ 202	0.0	402	—
資産合計	24,111,709	100.0	23,607,923	100.0	23,414,897	100.0	△ 193,026	△ 0.8
固定負債	8,049,076	33.4	7,307,866	31.0	6,691,974	28.6	△ 615,892	△ 8.4
企業債	6,669,465	27.7	5,908,915	25.1	5,295,271	22.6	△ 613,644	△ 10.4
他会計借入金	1,355,000	5.6	1,376,000	5.8	1,372,000	5.9	△ 4,000	△ 0.3
引当金	24,611	0.1	22,951	0.1	24,703	0.1	1,752	7.6
流動負債	1,292,571	5.4	1,182,792	5.0	1,125,234	4.8	△ 57,558	△ 4.9
企業債	971,257	4.0	894,650	3.8	822,444	3.5	△ 72,206	△ 8.1
他会計借入金	117,000	0.5	99,000	0.4	104,000	0.5	5,000	5.1
未払金	201,364	0.9	184,705	0.8	194,970	0.8	10,265	5.6
引当金	2,797	0.0	2,682	0.0	3,632	0.0	950	35.4
その他流動負債	153	0.0	1,755	0.0	188	0.0	△ 1,567	△ 89.3
繰延収益	7,404,547	30.7	7,226,977	30.6	7,111,547	30.3	△ 115,430	△ 1.6
長期前受金	11,890,113	49.3	11,958,906	50.7	12,090,105	51.6	131,199	1.1
長期前受金 収益化累計額	△ 4,485,566	△ 18.6	△ 4,731,929	△ 20.1	△ 4,978,558	△ 21.3	△ 246,629	—
負債合計	16,746,194	69.5	15,717,635	66.6	14,928,755	63.7	△ 788,880	△ 5.0
資本金	9,897,206	41.0	10,299,967	43.6	10,673,359	45.6	373,392	3.6
自己資本金	9,897,206	41.0	10,299,967	43.6	10,673,359	45.6	373,392	3.6
剰余金	△ 2,531,692	△ 10.5	△ 2,409,679	△ 10.2	△ 2,187,217	△ 9.3	222,462	—
資本剰余金	363,983	1.5	363,983	1.5	363,983	1.6	0	0.0
利益剰余金	△ 2,895,675	△ 12.0	△ 2,773,662	△ 11.7	△ 2,551,200	△ 10.9	222,462	—
資本合計	7,365,514	30.5	7,890,288	33.4	8,486,142	36.3	595,854	9.2
負債資本合計	24,111,708	100.0	23,607,923	100.0	23,414,897	100.0	△ 193,026	△ 0.3

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部では、資産合計が 23,414,897 千円で、前年度と比べ 193,026 千円 (0.8%) の減であり、資産の構成比率は、固定資産 95.5% (前年度 96.7%)、流動資産 4.5% (前年度 3.3%) となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債 6,691,974 千円、流動負債 1,125,234 千円、繰延収益 7,111,547 千円、資本金 10,673,359 千円、剰余金△2,187,217 千円で、構成比率では、

固定負債 28.6%（前年度 31.0%）、流動負債 4.8%（前年度 5.0%）、繰延収益 30.3%（前年度 30.6%）、資本金 45.6%（前年度 43.6%）、剰余金△9.3%（前年度△10.2%）となっている。

ア 固定資産

固定資産は 22,360,053 千円で、前年度と比べ 471,490 千円（2.1%）の減となっている。

この内訳を見ると、有形固定資産 430,004 千円（1.9%）の減、無形固定資産 42,483 千円（8.5%）の減、投資 997 千円（0.8%）の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は 1,054,844 千円で、前年度と比べ 278,464 千円（35.9%）の増となっている。

この内訳を見ると、現金預金 276,534 千円（46.5%）の増、未収金 44,296 千円（31.9%）の増、前払金 42,768 千円の皆減、貸倒引当金 402 千円の縮小となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 173,549 千円で、現年度分 172,772 千円、過年度分 777 千円であり、受益者負担金の未収金は現年度分 89 千円、過年度分 129 千円である。

また、不納欠損処分の実行額は 383 千円であり、この内容について調査したところ、地方自治法第 236 条第 1 項の規定による消滅時効等が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

ウ 固定負債

固定負債は 6,691,974 千円で、前年度と比べ 615,892 千円（8.4%）の減となっている。

この内訳は、企業債 613,644 千円（10.4%）の減、他会計借入金 4,000 千円（0.3%）の減、引当金 1,752 千円（7.6%）の増となっている。

エ 流動負債

流動負債は 1,125,234 千円で、前年度と比べ 57,558 千円（4.9%）の減となっている。

この内訳は、企業債 72,206 千円（8.1%）の減、他会計借入金 5,000 千円（5.1%）の増、未払金 10,265 千円（5.6%）の増、引当金 950 千円（35.4%）の増、その他流動負債で 1,567 千円（89.3%）の減となっている。

オ 繰延収益

繰延収益は7,111,547千円で、前年度と比べ115,430千円（1.6％）の減となっている。
これは、長期前受金の受入の増はあるものの、収益化額がそれを上回ったことによる減である。

カ 資本金

資本金は10,673,359千円で、前年度と比べ373,392千円（3.6％）の増となっている。
自己資本金の増によるものである。

キ 剰余金

剰余金は△2,187,217千円で、前年度と比べ222,462千円（13.6％）の増となっている。
これは利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債について

企業債の状況は、次の第9表のとおりである。

第9表 企業債

(単位 円)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 残高
(公共下水道事業)				
政府資金	4,465,827,189	185,200,000	479,786,560	4,171,240,629
生命保険	132,680,204	0	26,594,387	106,085,817
公庫資金	784,762,000	0	190,020,774	594,741,226
銀行縁故	143,320,000	10,400,000	31,660,000	122,060,000
(農業集落排水事業)				
政府資金	1,097,189,774	13,200,000	122,050,963	988,338,811
公庫資金	179,785,347	0	44,537,302	135,248,045
計	6,803,564,514	208,800,000	894,649,986	6,117,714,528

企業債残高は、894,650千円を償還したものの、208,800千円を借入れ、固定負債、流動負債を含めて、合計6,117,715千円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次の第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	804,495	652,431	783,139
当年度純利益	130,217	122,013	222,462
減価償却費	807,967	807,142	802,879
除却費	0	179	7,564
貸倒引当金の増減額	△ 7	440	△ 402
賞与引当金の増減額	257	△ 115	950
退職給付引当金の増減額	329	△ 1,660	1,752
長期前受金戻入額	△ 246,149	△ 246,363	△ 246,629
未収金の増減額	53,394	34,179	△ 44,296
未払金の増減額	66,323	△ 16,659	10,265
預り金の増減額	△ 21	1,602	△ 1,567
前払金の増減額	0	△ 42,768	42,768
消費税資本的収支調整額	△ 7,815	△ 5,559	△ 12,607
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,468	△ 120,884	△ 195,147
有形固定資産取得による支出	△ 247,474	△ 153,502	△ 317,898
有形固定資産売却による収入	0	60	0
無形固定資産取得による支出	△ 27,926	△ 33,102	△ 15,571
長期前受金の受入による収入	91,056	66,219	139,318
基金への積立による支出	△ 124	△ 559	△ 996
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,490	△ 431,396	△ 311,458
企業債の受入による収入	208,300	134,100	208,800
企業債の償還による支出	△ 1,057,790	△ 971,257	△ 894,650
他会計借入金の受入による収入	140,000	120,000	100,000
他会計借入金の返還による支出	△ 110,000	△ 117,000	△ 99,000
他会計からの出資による収入	395,000	402,761	373,392
資金増加額	195,537	100,151	276,534
資金期首残高	299,607	495,144	595,295
資金期末残高	495,144	595,295	871,828

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、222,462千円であった。減価償却費は802,879千円、除却費は7,564千円、貸倒引当金は△402千円、賞与引当金は950千円、退職給付引当金は1,752千円、長

期前受金戻入額は△246,629 千円、未収金は△44,296 千円、未払金は 10,265 円、預り金は△1,567 千円、前払金は 42,768 千円、消費税資本的収支調整額は△12,607 千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは 783,139 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△317,898 千円、無形固定資産取得による支出△15,571 千円、長期前受金の受入による収入 139,318 千円、基金への積立による支出△996 千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△195,147 千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入 208,800 千円、企業債の償還による支出△894,650 千円、他会計借入金の受入による収入 100,000 千円、他会計借入金の返還による支出△99,000 千円、他会計からの出資による収入 373,392 千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△311,458 千円となっている。

この結果、本年度期首残高 595,295 千円に期間中の資金増加額 276,534 千円を加え、本年度の期末残高は 871,828 千円となっている。

(7) 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、次頁第 11 表のとおりである。

第11表

財務分析表

(下水道事業)

分析項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式		備考
				固	定	
構成比率				固	定	
固定資産構成比率	97.2	96.7	95.5	固	定	固定資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
固定負債構成比率	33.4	31.0	28.6	固	定	固定負債(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
自己資本構成比率	61.3	64.0	66.6	固	定	自己資本(負債+資本)と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率				固	定	
固定資産対長期資本比率	102.7	101.8	100.3	固	定	固定資産の割合が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
固定比率	158.7	151.0	143.4	固	定	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
流動比率	51.7	65.6	93.7	流	動	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
酸性試験比率	51.7	62.0	93.7	流	動	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率				流	動	
固定資産回転率	0.047	0.047	0.051	流	動	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
減価償却率	3.4	3.5	3.5	流	動	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産回転率	1.8	1.5	1.3	流	動	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
未収金回転率	5.5	7.0	7.2	流	動	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
総資本利益率	0.5	0.5	0.9	流	動	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
総収支比率	108.9	108.6	115.7	流	動	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
営業収支比率	86.2	85.5	90.3	流	動	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は95.5%で、前年度と比べ1.2ポイント低減している。これは、固定資産と総資産が共に減となったものの、総資産より固定資産の減少率が上回ったためである。

総資本に対する固定負債の割合（固定負債構成比率）については、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、小さいほど健全性が高いと言えるが、当該比率は28.6%で、2.4ポイントの改善となっている。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が総資本に占める比率（自己資本構成比率）については、固定負債構成比率とは逆に、大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は66.6%となっており、前年度と比べ2.6ポイント改善している。

イ 財務比率について

固定比率は143.4%で、前年度と比べ7.6ポイント低減している。これは、固定資産が減となり、資本金と剰余金が増となったことによるものである。

流動比率は93.7%で、前年度と比べ28.1ポイント改善、酸性試験比率は93.7%で、前年度と比べ31.7ポイント改善となっている。本年度は現金預金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

ウ 収益率について

経営の基本とされる総資本利益率は0.9%で、前年度と比べ0.4ポイント増加しており、総収支比率は115.7%で、前年度と比べ7.1ポイント増加している。総収益の増と総費用の減によるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は90.3%で、前年度と比べ4.8ポイント増加している。

(7) むすび

本市の下水道事業は、昭和54年度（1979年）から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年（1990年）6月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は95.1%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

本年度の業務実績では、水洗化人口は前年度と比べ、公共下水道事業 334 人 (0.8%) の減、農業集落排水事業 15 人 (0.5%) 増で、差し引き 319 人の減となったものの、水洗化戸数は前年度と比べ、公共下水道事業 150 戸 (0.9%) の増、農業集落排水事業 34 戸 (2.6%) の増で、合計 184 戸の増となっている。しかし、有収水量は前年度と比べ、公共下水道事業 6,471m³ (0.1%) の減、農業集落排水事業 5,365m³ (1.5%) の減で、合計 11,836m³ の減となっている。なお、使用料を維持管理費及び資本費で除した経費回収率は 115.3% (第 2 表参照) であり、依然 100%を超えていることから、汚水処理原価を全て使用料によって賄う原則を達成している。

次に、経営状況を見ると、本年度の営業収支では 124,400 千円の損失であるが、経常収支では 214,499 千円の利益となっている。これに、特別利益及び特別損失を加減した純利益は 222,462 千円であり、前年度と比べ 100,449 千円の増となっている。

また、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が 66.6%で前年度と比べ 2.6 ポイント、流動比率が 93.7%で前年度と比べ 28.1 ポイント、酸性試験比率が 93.7%で前年度と比べ 31.7 ポイント、それぞれ改善している。

しかしながら、小さいほど健全性が高いとされる固定負債構成比率については、年々改善しているとはいえ 28.6% (都市開発事業会計 5.4%、水道事業会計 8.7%) であり、固定負債、とりわけ企業債の未償還残高が負担となっていることが読み取れる。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去 3 か年の推移は、次の第 12 表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第 12 表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	営業収益 (a)	受託工事 収益 (b)	事業の規模 (c)=(a)-(b)	資金不足 比率 (C)/(c)
令和 4 年度	204,314	668,080	△ 463,766	1,104,169	0	1,104,169	△ 42.0
令和 5 年度	189,142	776,380	△ 587,238	1,085,086	0	1,085,086	△ 54.1
令和 6 年度	198,790	1,054,844	△ 856,054	1,154,687	0	1,154,687	△ 74.1

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債 (A) は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令 (平成 19 年

政令第397号)第16条において準用する第3条第1項第1号に基づき、企業債及び他
会計借入金の額を控除している。